

指定給水装置工事事業者指定申請書

近江八幡市長 宛

提出日

〇〇年〇〇月〇〇日

申請者 氏名又は名称 〇〇〇〇〇〇株式会社

会社印等の押印不要

住民票・登記簿謄本等の記載どおりに記入してください

住所 〒〇〇〇—〇〇〇〇

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇

代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

(TEL) 〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

(FAX) 〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

水道法第16条の2第1項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第25条の2第1項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名	
フリガナ 氏名	フリガナ 氏名
代表取締役 フ リ ガ ナ 〇 〇 〇 〇 取締役 フ リ ガ ナ 〇 〇 〇 〇 監査役 フ リ ガ ナ 〇 〇 〇 〇	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合、代表取締役から監査役までの役員全部を記入してください。 ・個人の場合、代表者名を記入してください。
事業の範囲 管工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合は、<u>登記事項証明書の「目的」欄</u>等を参考に記入してください ・個人の場合は、<u>行う事業の内容</u>を記入してください
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

（備考） この用紙の大きさは、A列4番とすること。

(裏面)

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	〇〇〇〇〇〇株式会社 ←申請者と同じ場合
実際に事業を行おうとする事業所の名称・所在地等を記入して下さい。(表面の「申請者」と同じでも記入する。)	〇〇〇支店〇〇事業所 ↑申請者と別の事業所で事業をする場合
	住所 〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇
	TEL 〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇
	FAX 〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇
	携帯 〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	第〇〇〇〇〇〇号 第〇〇〇〇〇〇号 第〇〇〇〇〇〇号
「給水装置工事主任技術者免状」を参考に記入してください。 ※「給水装置工事主任技術者選任・解任届出書」と同一内容になります。	

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上記事業所の所在地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
※他に事業を行う支店・営業所がある場合にはこの欄に記入	

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。

機械器具調書

〇〇年〇〇月〇〇日現在

種別	名称	型式、性能	数量	備考
管の切断用の 機械器具	・金切り鋸		1	
	・パイプカッター		1	
	・グラインダー		1	
	・電動ソー		1	
管の加工用の 機械器具	・金ヤスリ		1	
	・パイプねじ切り機		1	
	・コア挿入機	タブチ・前澤給装	1	
	・穿孔機	タブチ・前澤給装	1	
接合用の 機械器具	・トーチランプ	速熱式	1	
	・パイプレンチ		1	
	・トルクレンチ		1	
	・電動インパクト		1	
水圧テストポ ンプ	・テストポンプ	記録式	2	
	・タイマー（時計）		1	
<p>・上記はあくまで参考ですので、これ以外の機械でも結構です。</p> <p>・各「種別」の欄に記入する項目は、最低1項目です。</p>				

(注)種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第25条の3第1項第3号イからへまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

提出日

〇〇年〇〇月〇〇日

申請者

氏名又は名称	〇〇〇〇〇〇株式会社
住 所	〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇
代表者氏名	代表取締役 〇〇 〇〇

近江八幡市長 宛

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。

給水装置工事主任技術者選任・解任届出書

近江八幡市長 宛

提出日
〇〇年〇〇月〇〇日

届出者 〇〇〇〇〇〇株式会社
〒〇〇〇—〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

水道法第 25 条の 4 の規定に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の選任の届出をします。

給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	〇〇〇〇〇〇株式会社 ←申請者と同じ場合 〇〇〇支店〇〇事業所 ↑申請者と別の事業所で事業をする場合	
上記事業所で選任・解任する給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号	選任・解任の年月日
〇〇 〇〇	第〇〇〇〇〇〇〇号	〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇 〇〇	第〇〇〇〇〇〇〇号	〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇 〇〇	第〇〇〇〇〇〇〇号	〇〇年〇〇月〇〇日
「給水装置工事主任技術者免状」を参考に記入してください。 ※「指定給水装置工事事業者指定申請書」【裏面】と同一になります。		

(備考) この用紙の大きさは、A 列 4 番とすること。

3 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名 (公表対象外)	研修会名、実施団体	受講年月日
〇〇 〇〇	給水工事技術振興財団 e-ラーニング	〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇 〇〇	自社内研修 〇〇に関する業務研修	〇〇年〇〇月〇〇日
<p><u>項目1以外の外部研修を受けたもの</u>があれば記入してください。</p> <p>外部研修については、受講を証明する書類（受講証・修了証等）の写しを添付してください。</p> <p>e-ラーニングで実施した場合は受講終了時に修了年月日が表示されますので、<u>その画面を印刷したものを</u>添付してください。</p>		
<p>上記内容の公表の可否（公表には、ホームページ等への掲載を含みます。）（公表 <input checked="" type="radio"/> 不可）</p>		

外部研修については、受講を証明する書類（受講証・修了証等）の写しを添付してください。

自社内研修については、研修内容を記載してください。

受講者名は、公表の対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

※公表を可としていても公表しないことがあります。

4 過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

過去1年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	保有している資格等 (下記欄外の①～④の番号を記入)	工事年度
〇〇 〇〇	○	④	R1
〇〇 〇〇	○		R1
〇〇 〇〇	×	①	R1
資格または経験を有していれば記入してください 資格を有する者は、その資格証等の写しを添付してください。			
上記内容の公表の可否 (公表には、ホームページ等への掲載を含みます。)(公表: <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可)			

※以下に示す保有資格等(番号)を記載してください。

- ① 水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工(配管技能者、その他類似の名称のものを含む)
- ② 職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第44条に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者等(配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

資格を証明する書類(資格証等)の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

※公表を可としていても公表しないことがあります。